

宇宙空間の安定的利用の確保に関する議論を深めることを目的に、平成23年度以降8回目の開催。各国の政策決定に係る産学官からのキーパーソンや先駆的取組を行う民間企業が講演するとともにディスカッションを実施。約400名が来場。

- (1) 日時 : 平成31年2月28日(木)、3月1日(金)
- (2) 場所 : 笹川平和財団ビル(虎ノ門)
- (3) 参加機関 : 日本(内閣官房、総務省、外務省、文部科学省、経産省、防衛省)  
米国(商務省、国防省、国務省、連邦航空局)  
6つの研究機関(NASA、JAXA、ミラント大、北海道大、学習院大、慶應大)  
5つの企業(アストロスケール、AGI社、ロッキート・マーチン・スペースシステム社、エアロスペース社、エアバス社)

#### (4) 主な議論

平井大臣をはじめとする関係省庁からの挨拶の後、米空軍トップの中將、COPUOS長期持続性WG前議長マルチネス氏等が基調講演。

COPUOS長期持続性WGでは、宇宙物体登録の実行強化、デブリ監視情報の共有や国際協力の促進等、21項目のガイドラインが合意され、これらが将来の宇宙交通管制(STM)の基礎になっていくことが紹介。

SSAセッションでは、我が国の観測施設の改善、米国のスペースフェンスプログラムによるデブリ観測能力向上の取組が紹介。軌道上でのデブリ観測によるデブリの特性把握の重要性を共有。

STMセッションでは、IADCガイドラインの重要性、軌道データの不確実性の改善による誤警報低減の重要性や困難さ、ミッション終了後廃棄成功確率(PMD)の向上策等を共有。

軌道上サービスと宇宙デブリ除去セッションでは、軌道上の商用サービスに向けた技術・安全基準等のコンソーシアム活動を行うCONFERSの取組紹介や、欧米、中露を含む各国における政府・宇宙機関・大学・民間企業間連携の重要性を共有。

CONFERS : Consortium For Execution of Rendezvous and Servicing Operations



平井大臣による開会挨拶



シンポジウム講演者等の集合写真